

# 四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社 日本製鋼所

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)ライツプランの内容	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)大株主の状況	8
(6)議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	11
(2)四半期連結損益計算書	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 長谷 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	168,251	142,662	58,653	39,973	227,113
経常利益（百万円）	27,884	22,256	10,440	4,206	35,949
四半期（当期）純利益（百万円）	11,860	12,394	2,149	2,218	16,034
純資産額（百万円）	—	—	86,609	103,848	90,125
総資産額（百万円）	—	—	289,357	284,446	296,909
1株当たり純資産額（円）	—	—	232.67	279.08	242.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.95	33.39	5.79	5.98	43.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	29.85	36.42	30.27
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,368	18,231	—	—	26,319
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,481	△24,849	—	—	△33,148
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,332	△8,137	—	—	10,614
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,685	25,137	39,904
従業員数（人）	—	—	4,808	4,753	4,752

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,753 (674)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,085
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	18,036	△32.7
機械製品関連事業 (百万円)	21,516	△31.3
地域開発関連事業 (百万円)	450	+1.7
合計 (百万円)	40,003	△31.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	33,307	+4.5	146,441	△5.9
機械製品関連事業 (百万円)	19,960	+17.1	87,766	△10.3
地域開発関連事業 (百万円)	100	+816.0	401	+6.7
合計 (百万円)	53,368	+9.1	234,609	△7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	18,036	△32.7
機械製品関連事業 (百万円)	21,486	△31.6
地域開発関連事業 (百万円)	450	+1.7
合計 (百万円)	39,973	△31.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	3,243	5.5	5,704	14.3

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### ○資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約日
㈱日本製鋼所	㈱名機製作所	株式10百万株	1. 第三者割当増資による新株式 引受け 2. 業務提携	平成22年1月26日

(注) 上記資本業務提携契約を締結したことにより、株式会社名機製作所は当社の子会社となります。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、各国政府による景気刺激策が相次いで打ち出されましたが、依然として先行き不透明感などを背景に雇用環境並びに設備投資意欲は低調に推移し、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、企業価値の向上を推し進めるため、変動費の改善と固定費の低減による損益分岐点の引き下げ活動を継続するとともに、財務体質強化の取組みとして、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収と効率化に努めてまいりました。また、需要が回復しつつある中国のほか、新興国での受注活動にも注力し、受注確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては前年同四半期比186億79百万円（32%）減の399億73百万円、営業利益は前年同四半期比67億14百万円（61%）減の42億61百万円、経常利益は前年同四半期比62億34百万円（60%）減の42億6百万円、四半期純利益は前年同四半期比69百万円（3%）増の22億18百万円となりました。

○事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （鉄鋼製品関連事業）

売上高につきましては、火力・原子力発電プラント用部材は堅調に推移したものの、設備投資が依然として低水準にあるクラッド鋼板が減少しましたので、前年同四半期比87億45百万円（33%）減の180億36百万円となりました。営業利益につきましては、40億89百万円となりました。

##### （機械製品関連事業）

売上高につきましては、自然エネルギー需要の拡大に伴い風力発電機器が伸長したものの、設備投資需要の回復速度が未だ鈍いことから、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が大きく減少したため、前年同四半期比99億41百万円（32%）減の214億86百万円となりました。営業利益につきましては、15億28百万円となりました。

##### （地域開発関連事業）

売上高につきましては4億50百万円、営業利益につきましては1億79百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比124億63百万円減少し2,844億46百万円となりました。これは主に固定資産が175億87百万円増加するも、現金及び預金が147億67百万円減少、受取手形及び売掛金が86億51百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末比261億85百万円減少し1,805億98百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が103億12百万円減少及び前受金が126億37百万円減少したためであります。純資産は、前連結会計年度末比137億23百万円増加し1,038億48百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、非資金項目を調整した

ベースでは前年同四半期比44億52百万円増加して251億37百万円になりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期比1億41百万円減少し、31億30百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比24億7百万円減少し、40億86百万円になったことに加え、資金の流出を伴わない減価償却費が前年同四半期比5億82百万円増加して31億56百万円になったこと及び法人税等の支払額が前年同四半期比16億9百万円減少して55億36百万円になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期比29億74百万円減少し、85億56百万円となりました。これは主に、設備増強等による固定資産の取得による支出が前年同四半期比36億49百万円増加して80億1百万円となったこと及び前年同四半期にありました投資有価証券の取得が大幅に減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期比6億79百万円増加し、37億54百万円となりました。これは主に、長短借入金やリース債務の純返済額が前年同四半期比6億85百万円増加し、15億12百万円となったこと及び中間配当金の支払額22億27百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が見られます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためにあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

##### B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A.の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買取者等が当社株券等に対する買付け等(当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。)を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました(以下、更新された買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

##### ① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者(以下、「買付者等」といいます。)に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。



## ② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様にも適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

## ③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

## C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度において計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	371,463,036	—	19,694	—	5,421

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 369,970,000	369,970	—
単元未満株式	普通株式 1,226,036	—	—
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,970	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	267,000	—	267,000	0.07
計	—	267,000	—	267,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,162	1,250	1,305	1,250	1,286	1,187	1,097	1,186	1,203
最低（円）	930	1,045	1,126	1,031	1,143	1,003	967	990	1,035

（注） 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	永田 昌久	平成21年12月2日

（注）代表取締役会長永田昌久の退任は死亡によるものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,190	39,957
受取手形及び売掛金	※6 40,846	49,497
有価証券	49	137
商品及び製品	1,483	1,620
仕掛品	※2 64,491	65,137
原材料及び貯蔵品	4,712	5,829
その他	7,705	12,357
貸倒引当金	△270	△278
流動資産合計	144,209	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,305	35,255
その他（純額）	67,275	56,071
有形固定資産合計	※1, ※5 103,581	※1, ※5 91,327
無形固定資産		
1,161	1,161	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	29,274	22,059
その他	6,411	8,171
貸倒引当金	△190	△226
投資その他の資産合計	35,495	30,004
固定資産合計	140,237	122,650
資産合計	284,446	296,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 32,240	42,552
短期借入金	※6 6,388	6,198
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,960	4,038
前受金	31,431	44,068
引当金	1,311	1,424
その他	※6 31,367	36,583
流動負債合計	115,700	134,866
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,470	27,917
退職給付引当金	6,978	6,303
その他	30,450	27,696
固定負債合計	64,898	71,917

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	180,598	206,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	77,567	69,627
自己株式	△201	△182
株主資本合計	102,486	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	△3,868
繰延ヘッジ損益	△102	△379
為替換算調整勘定	△450	△435
評価・換算差額等合計	1,104	△4,683
少数株主持分	257	246
純資産合計	103,848	90,125
負債純資産合計	284,446	296,909

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	168,251	142,662
売上原価	118,324	100,781
売上総利益	49,927	41,880
販売費及び一般管理費	* 21,480	* 19,437
営業利益	28,446	22,443
営業外収益		
受取利息	102	26
受取配当金	559	399
持分法による投資利益	7	8
雑収入	665	749
営業外収益合計	1,336	1,184
営業外費用		
支払利息	329	524
退職給付会計基準変更時差異の処理額	520	520
為替差損	546	—
雑損失	502	326
営業外費用合計	1,898	1,371
経常利益	27,884	22,256
特別利益		
固定資産売却益	14	12
その他	—	0
特別利益合計	14	13
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	1,306	447
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	3,779	108
ゴルフ会員権評価損	6	18
その他	0	4
特別損失合計	5,214	578
税金等調整前四半期純利益	22,684	21,690
法人税、住民税及び事業税	10,386	8,702
法人税等調整額	423	576
法人税等合計	10,810	9,279
少数株主利益	13	16
四半期純利益	11,860	12,394



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	58,653	39,973
売上原価	40,460	29,667
売上総利益	18,192	10,306
販売費及び一般管理費	* 7,217	* 6,044
営業利益	10,975	4,261
営業外収益		
受取利息	29	7
受取配当金	221	108
為替差益	—	75
持分法による投資利益	7	8
雑収入	158	191
営業外収益合計	417	390
営業外費用		
支払利息	106	170
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
為替差損	600	—
雑損失	72	102
営業外費用合計	952	446
経常利益	10,440	4,206
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	168	115
投資有価証券評価損	3,778	—
ゴルフ会員権評価損	5	1
その他	—	2
特別損失合計	3,952	120
税金等調整前四半期純利益	6,493	4,086
法人税、住民税及び事業税	3,371	867
法人税等調整額	959	996
法人税等合計	4,331	1,864
少数株主利益	12	3
四半期純利益	2,149	2,218

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,684	21,690
減価償却費	8,340	10,176
減損損失	2	—
のれん償却額	67	67
受取利息及び受取配当金	△662	△426
支払利息	329	524
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△8
固定資産除却損	1,306	447
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,779	108
退職給付会計基準変更時差異の処理額	573	573
売上債権の増減額 (△は増加)	3,181	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,030	△11,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,139	1,899
その他	2,678	4,483
小計	29,089	27,991
利息及び配当金の受取額	662	424
利息の支払額	△291	△407
法人税等の支払額	△17,092	△9,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368	18,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,545	△23,810
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	16
投資有価証券の取得による支出	△10,411	△673
投資有価証券の売却による収入	2	19
長期預り保証金の返還による支出	△336	△355
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	0
長期貸付金の回収による収入	152	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
関係会社株式の取得による支出	△363	△3
その他	△250	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,481	△24,849

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,014	190
長期借入金の返済による支出	△1,669	△2,154
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△5,011	△4,454
自己株式の取得による支出	△43	△20
自己株式の売却による収入	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,594	△1,695
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,332	△8,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,547	△14,767
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,685	※ 25,137

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は24,777百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1	有形固定資産減価償却累計額 116,862	有形固定資産減価償却累計額 108,669
※2	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金79百万円を相殺表示しております。	—————
	(百万円)	(百万円)
3	受取手形裏書譲渡高 50	受取手形裏書譲渡高 81
4	保証債務	保証債務
	(百万円)	(百万円)
	室蘭新エネ開発(株) 610	室蘭新エネ開発(株) 616
	医療法人 母恋 1,500	医療法人 母恋 2,000
	江津ウィンドパワー(株) 1,045	従業員他 781
	従業員他 654	合計 3,398
	合計 3,810	
	(追加情報)	(追加情報)
	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年12月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、翌四半期連結会計期間以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。	上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。
※5	担保資産	担保資産
	担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
	(百万円)	(百万円)
	有形固定資産 3,474	有形固定資産 9,723
※6	当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	—————
	なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	
	(百万円)	
	受取手形及び売掛金 406	
	支払手形及び買掛金 857	
	短期借入金 1	
	その他(流動負債) 1,443	
	受取手形裏書譲渡高 6	

## (四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。  (百万円) 荷造・輸送費 3,788 (うち輸送費) 2,553 人件費 6,505	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。  (百万円) 荷造・輸送費 2,762 (うち輸送費) 1,848 人件費 6,236

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。  (百万円) 荷造・輸送費 1,221 (うち輸送費) 859 人件費 2,186	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおり であります。  (百万円) 荷造・輸送費 802 (うち輸送費) 576 人件費 2,082

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)  現金及び預金勘定 19,833百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △200百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 1,051百万円 現金及び現金同等物 20,685百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)  現金及び預金勘定 25,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △102百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 49百万円 現金及び現金同等物 25,137百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 371,463,036株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 276,796株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,227	6.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日	利益剰余金
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,227	6.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,782	31,428	443	58,653	—	58,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	63	1	276	(276)	—
計	26,993	31,491	444	58,929	(276)	58,653
営業利益	8,755	3,713	178	12,647	(1,672)	10,975

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,036	21,486	450	39,973	—	39,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	396	1	511	(511)	—
計	18,149	21,883	452	40,485	(511)	39,973
営業利益	4,089	1,528	179	5,797	(1,535)	4,261

	前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,476	90,425	1,349	168,251	—	168,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,424	253	4	1,682	(1,682)	—
計	77,901	90,679	1,353	169,934	(1,682)	168,251
営業利益	22,829	9,980	568	33,378	(4,932)	28,446



	当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,021	67,293	1,347	142,662	—	142,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	958	4	2,156	(2,156)	—
計	75,214	68,251	1,352	144,818	(2,156)	142,662
営業利益	22,699	3,929	553	27,181	(4,738)	22,443

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

  鋳鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、鉄鋼用品等

  鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

  樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造・加工機械等

  その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,803	4,131	16,135	33,070
II 連結売上高（百万円）				58,653
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	7.0	27.5	56.3

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,375	2,725	5,202	17,304
II 連結売上高（百万円）				39,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	6.8	13.0	43.3

	前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,043	10,639	43,427	88,110
II 連結売上高（百万円）				168,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	6.3	25.8	52.3

	当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,411	16,330	23,071	66,814
II 連結売上高（百万円）				142,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	11.4	16.2	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (2) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.08円	1株当たり純資産額	242.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.95円	1株当たり四半期純利益金額	33.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	11,860	12,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,860	12,394
普通株式の期中平均株式数(株)	371,215,632	371,196,280

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.79円	1株当たり四半期純利益金額	5.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,149	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,149	2,218
普通株式の期中平均株式数(株)	371,209,946	371,192,914

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会における株式会社名機製作所の第三者割当増資により発行する新株の引受及び同社を子会社化することについての決議に基づき、平成22年2月15日をもって同社を子会社化いたしました。

1. 株式取得による子会社化の目的

当社は、「鋼と機械の総合メーカー」として、樹脂機械製品では樹脂製造・加工機械、射出成形機においては小型から超大型まで幅広くラインアップしております。

一方、株式会社名機製作所は、射出成形機のパイオニアとして、射出成形機・プレス機の製造・販売を行い、特に大型特殊機分野を得意領域としております。

当社は、平成20年11月に株式会社名機製作所の第三者割当増資を引き受けておりますが、同社との資本業務提携を更に推し進めることにより、大型特殊機分野等の得意領域を強化し、更なる事業効率の向上による収益改善を図り、安定的な事業の伸長に努めるとともに、顧客満足の向上を実現し、射出成形機業界において、当社の存在感をより確固たるものにしていくことを目的としております。

2. 対象会社の概要

- (1) 名称 株式会社名機製作所
- (2) 住所 愛知県大府市北崎町大根2番地
- (3) 代表者の氏名 代表取締役社長 本荘 豊
- (4) 資本金 3,008,500千円
- (5) 事業の内容 射出成形機・プレス機の製造販売及びこれに関する事業活動
- (6) 連結経営成績及び連結財政状態(最近3年間)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	4,780百万円	3,959百万円	3,006百万円
連結総資産	11,483百万円	11,053百万円	8,026百万円
連結売上高	12,549百万円	10,236百万円	8,516百万円
連結営業利益 又は連結営業損失	273百万円	△131百万円	△1,008百万円
連結経常利益 又は連結経常損失	93百万円	△175百万円	△1,038百万円
連結当期純損失	△244百万円	△788百万円	△1,063百万円

3. 株式取得の内容

- (1) 株式取得方法  
第三者割当増資により発行する新株の引受け
- (2) 株式取得日  
平成22年2月15日
- (3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 (議決権の数)	2,000,000株 (2,000個)
所有割合	14.76%
取得株式数	10,000,000株
取得価額 (議決権の数)	520百万円 (10,000個)
異動後の所有株式数 (議決権の数)	12,000,000株 (12,000個)
所有割合	50.95%

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。